

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

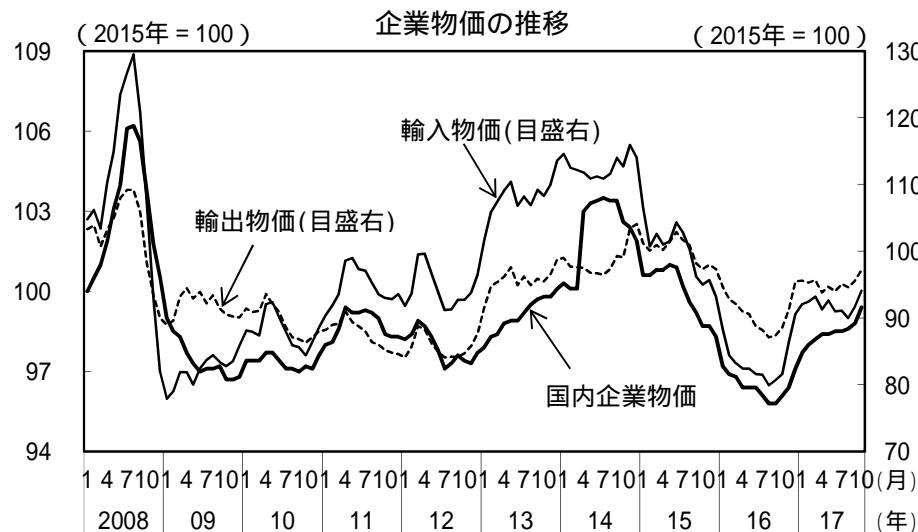
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年4-6月	7-9月	2017年8月	9月	10月	
国 内 企 業 物 価		[2.3] 3.2	[3.5] 2.3	(0.4) 2.1	(0.5) 2.9	(0.0) 2.9	(0.3) 3.1	P (0.3) P 3.4	
夏 季 電 力 料 金 調 整 後		[2.4] 3.3	[3.5] 2.3	(0.4) 2.1	(0.2) 2.8	(0.1) 2.9	(0.2) 3.1	P (0.6) P 3.4	
輸 出 物 価		[1.3] 1.5	[9.3] 6.9	(1.4) 4.6	(1.0) 8.6	(0.5) 8.6	(1.1) 9.4	P (1.7) P 9.7	
輸 入 物 価		[11.3] 13.7	[16.4] 10.6	(1.1) 11.6	(0.8) 12.6	(1.2) 12.6	(1.9) 13.6	P (2.6) P 15.3	
契 約 通 貨 ペ 一 貸 入		[18.4] 18.3	[9.8] 3.5	(0.5) 10.0	(1.0) 6.5	(0.4) 6.4	(1.3) 7.2	P (1.2) P 8.7	
企 業 向 け サ ー ビ ス 価 格		[1.1] 0.4	[0.3] 0.4	(0.3) 0.8	P (0.1) P 0.8	(0.2) 0.8	P (0.1) P 0.9		
国際運輸を除くベース		[1.2] 0.5	[0.5] 0.5	< 0.1 > 0.7	P < 0.2 > P 0.7	< 0.1 > 0.7	P < 0.1 > P 0.8		
消費者物価	総 合	固 定 基 準 連鎖基準	[0.8] 0.2	[0.1] 0.1	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.6	< 0.2 > 0.7	< 0.0 > 0.7	
	生 鮮 食 品	固 定 基 準	[6.8] 6.2	[4.6] 4.3	(3.1) 0.9	(0.6) 0.3	(2.3) 0.8	(4.9) 1.2	
	エ ネ ル ギ ー	固 定 基 準	[7.2] 9.7	[10.2] 7.1	(2.7) 4.9	(0.4) 6.8	(0.0) 7.0	(0.2) 7.6	
	生 鮮 食 品 を 除く総合	固 定 基 準 連鎖基準	[0.5] 0.0	[0.3] 0.2	< 0.0 > 0.4	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7	< 0.0 > 0.6
	生 鮮 食 品 及び エネルギーを除く総合	固 定 基 準 連鎖基準	[1.4] 1.0	[0.6] 0.3	< 0.0 > 0.0	< 0.1 > 0.1	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.1
									< 0.0 > < 0.1 >
									0.5 0.6
									< 0.1 > < 0.1 >
									0.0 0.1

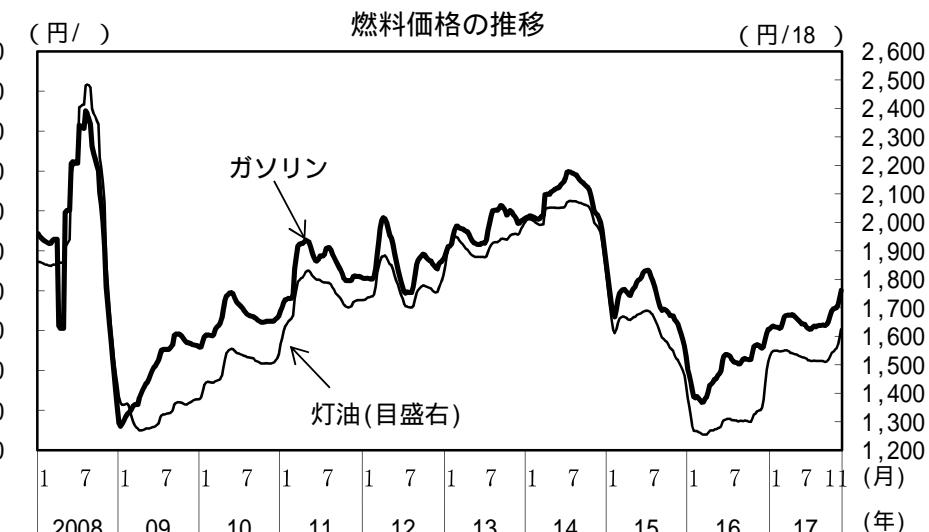
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年(度)、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

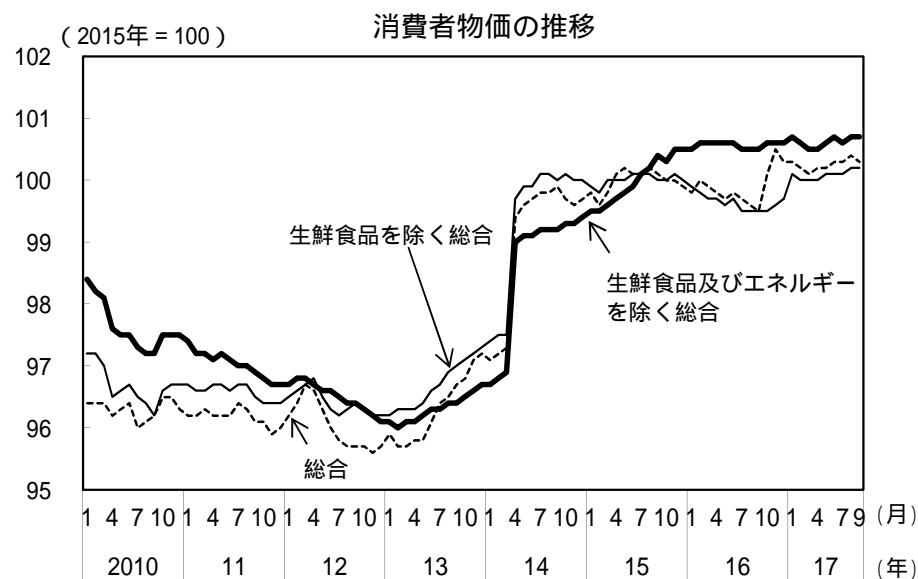
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



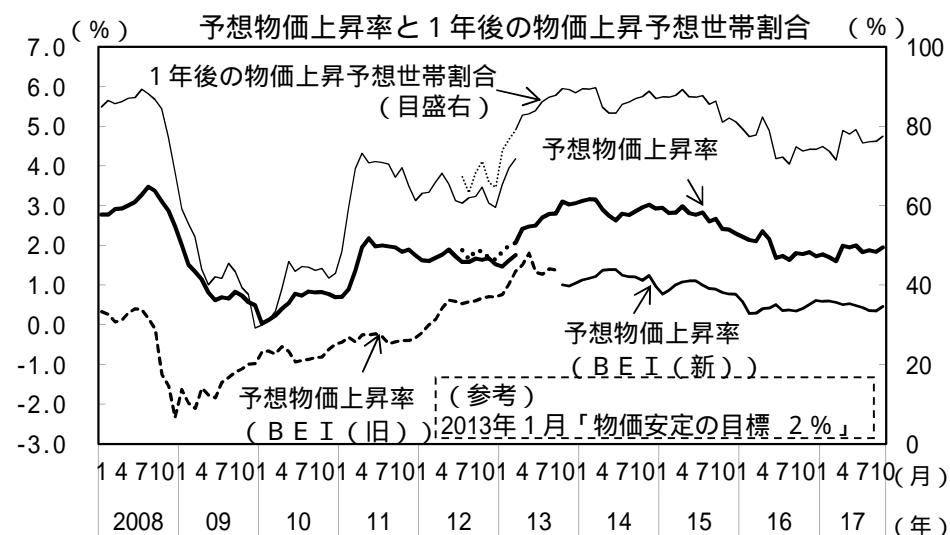
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。